【優秀賞】

団体名	都立港特別支援学校職能開発科「企業とのパートナーシップ実習」
活動の内容（概要）	多数の企業とパートナーシップを築き、生徒が卒業後の進路を考える上で欠かせない就労体験の機会として、多様なパートナーシップ実習を行っている。仕事の楽しさ・やりがいと大変さの両面を学ぶプログラムを継続して実施することで、社会的・職業的自立に向けてよりリアリティのある支援を行っている。

受賞理由

○　社会と連携しながら生徒の成長を促すパートナーシップ実習を、多数の協力企業と連携しながら実施している点が評価できる。

○　近年、インターンシップが形骸化し、お客様扱いで終わるような事例が見られる中、働く楽しさだけではなく、仕事のやりがいや仕事の大変さの両面が学べるプログラムになっている。リアリティーショックを払拭した働くイメージを持つことができる企画である。

○　特別支援の子供たちにとって自立支援活動は生命線の活動であるため、多様なリアリティのある実習や体験により学びの動機付けが促される。特別支援学校においてスタンダードとなり得る事例である。

○　企業からのフィードバックが非常に具体的で課題が分かりやすいものとなっており、今後の継続性と発展性に期待がもてる。

○　パートナーシップ実習の在り方が主体的な生徒の進路選択に意味をもつという、このアウトカムの部分は非常に重要である。

○　企業側のメリットに配慮している点が、企業側からすると非常にありがたいし、こういうところとは一緒にやりたいと思える。

○　知的障害を有する生徒と企業の社員が交流する機会を設けることで、知的障害に対する理解啓発にも貢献している。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

東京都立港特別支援学校

※学校間での連携は『今後の展望』の欄に記載する。

【行政や地域・社会、産業界等】

株式会社オンワード樫山／株式会社ガイアックス／株式会社三功工業所／サントリーホールディングス株式会社／ソニー希望・光株式会社／ダウ・ケミカル日本株式会社／株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ／株式会社ドーム／ビーアシスト株式会社／富士物流サポート株式会社／ブルーボトルコーヒージャパン合同会社／株式会社ヤナセ／ユニクロ五反田 TOC 店／公益社団法人リース事業協会

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成２８年～　【継続年数】４年

本校は知的障害特別支援学校高等部を設置する学校である。平成２８年度に全員の企業就労を目指す学科「職能開発科」が本校に設置された。その目標を達成する上で、生徒が主体的に進路選択して

いく過程を大切にしたいという思いから、働く体験を重視した学習プログラムを生徒に提供できないかと考えた。

その学習プログラムを模索していた平成２７年８月２６日に『文部科学省教育課程企画特別部会論点整理（案）』から社会に開かれた教育課程の内容が示された。この論点整理の文書から将来的な学校教育の在り方をイメージし、社会と連携して、経験から生徒の成長を促す『パートナーシップ実習』という教育活動を構築した。

本校職能開発科第１期生の入学と同時に１社が、この教育活動の趣旨を御理解いただき、その１社と学習イメージを共有しながら進めてきたのが活動開始の経緯である。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

協力企業とは、導入前にパートナーシップ実習の目的や趣旨を説明する時間をいただいている。知的障害生徒にとって経験から学ぶ学習は効果的で、各企業現場での業務や職場環境、生徒自身の適性等を知る貴重な機会となっている。企業は業態に合わせた学習活動を用意したり、生徒の働く機会を負担なく提供できる学習を学校と話し合ったりしながら協力をいただいている。例えば、企業で不定期に出てくる封入・封緘業務を本校が業務受託して実施する事務補助の学習、倉庫内でピッキング業務を体験する物流の学習、小売店で清掃や商品準備をする小売販売の学習、企業の昼食時間に合わせて訪問し、社員の方々にドリップコーヒーを販売・提供する食品の学習等、各企業には様々な内容で協力をいただいている。

企業はダイバーシティ、企業内の障害者理解の推進、CSR や CSV の観点で受け入れてくださっており、受入れ企業は年々、増加している。現在は企業側からパートナーシップ実習の問合せでお電話いただくこともあり、生徒に働く経験を安定して提供できる状態になっている。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

実施後の企業側からのフィードバックを大切にしており、継続して実施ができるようパートナーシップ実習を統括する教員が年度に１回程、実習の状況を把握するために訪問している。継続性のあるものにするべく、訪問時に企業と学校との目的や理念にかなったものであるか、無理のない回数設定や時間帯で実施できているか等を確認するようにしている。また、生徒及び学校側だけにメリットのある取組ではなく、協力企業側にも何かしらのメリットや意義のあるものとなるよう話し合いの時間をいただいている。

年度毎に企業担当者とふり返りを行いながら改善を加え、継続性を意識して取り組んできた。現在、学習のふり返りとして使用している評価チェックシートや自己評価シートも企業からの助言をいただきながら加筆・修正を加えたものであり、意見交換をしながらより良い学習活動を生徒に提供することができている。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

＜企業で働く障がい者スタッフと共にペアとなって実習を行っている。＞

本校は東京都港区に位置している。周りには本社機能を備えたビル群が立ち並び、品川駅近くには飲食店も多い。また、本校の東側には物流拠点となる倉庫が密集し、様々な企業と関係を築きやすい立地にある。

障害者雇用においては人事担当者内で進める企業が多いため、彼らが一般社員の方々と関わる機会は多いとは言えない。生徒の就労継続のためには人事担当者だけではなく、知的障害者を含めた社内全体の障害者理解が必要であると感じている。パートナーシップ実習は一般社員の方々との接点を設定できる利点があり、ドリップコーヒーを提供・販売する実習では１回に１２０杯程のコーヒーを一般社員の方々に提供している。そこで社員の方々と知的障害生徒との関わりが生まれ、知的障害生徒の理解啓発にもつながっている。また、一般社員の方々からいただく『ありがとう』という感謝の言葉は、生徒が働く喜びややりがいを体験から学ぶ好機となっている。

生徒には、多くの就労体験から業種のイメージや自身の適性を考えてもらえるように１年次にパートナーシップ実習の機会を増やしているが、実施内容やその難易度によって２・３年次に設定しているものもある。教員は毎回の実習に帯同し、各生徒の業務適性や働く上での改善点等を把握するとともに、教員が企業現場を知る貴重な機会になっている。

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

＜社内カフェの見学を行っている様子＞

設置１年目の２８年度は近隣企業（本校から３０分圏内）４社で実施し、試行錯誤しながらパートナーシップ実習の形を構築していった。２９年度から地域外（本校から１時間圏内）の企業や他県の企業にも協力をいただき、本校のような立地でなくても実現可能か活動範囲を広げて実施した。

それとともに、２８年度からこの取組を本校ホームページやツイッターから発信を開始した。新たな企業とパートナーシップ実習を実施した際には、職能開発科だよりに具体的な内容を記事にして掲載した。ツイッターでは、学校、企業、CSR、ダイバーシティ等の言葉に#（ハッシュタグ）を付けてツイートし、教員、企業関係者等が注目してもらえるようにしている。

本校職能開発科は入学者選考を行う科であるため、入学を希望する生徒及び保護者向けに学科説明会等を開催している。生徒からは『パートナーシップ実習に参加したい』という意欲的な言葉が聞かれ、保護者アンケートには本校の取組やパートナーシップ実習に対する関心と共感のメッセージが多数寄せられており、学校としても社会に向けてチャレンジする勇気をいただいている。

学校現場の評価・感想・コメント

当初、パートナーシップ実習は教育活動として未確定要素も多くチャレンジ的な取組であった。それは、外部（企業や法人）の協力が前提となる教育活動であり、協力が得られないと生徒に学習活動の場を提供できないからである。取組を続けて分かったことは、障害分野におけるダイバーシティやＣＳＲ等の取組を具現化しようと、快く協力をしていただける多くの企業の存在があったことである。

学校と地域社会（今回は企業等）が連携して生徒を育てていく、この取組を取り上げていただき、社会に開かれた教育課程のイメージ作りや推進の一助になれたらと考える。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

弊社は平成３０年度からカフェ業務でのパートナーシップ実習を受け入れ、職能開発科の教育活動に参画している。弊社就業フロアにて、ハンドドリップでのコーヒーと手作りの焼き菓子の販売を昼休みに実施していただいた。生徒さんの笑顔と気持ちの良い接客を通し、コミュニケーションが生まれ、弊社社員の障がいのある方への理解啓発にもつながっている。今年度はさらに別の就業フロアで３回実施予定である。実習後は弊社社員に対してカフェ利用者アンケートを実施し、学校へフィードバックすることで指導に役立てていただいている。

準備・運営・片付けまでを生徒さんが自主的に進めるため、企業としては大きな負担なく協力できる取組であり、今後も多くの企業とのパートナーシップの輪が広がることを望んでいる。

弊社では、本パートナーシップ実習が “知的障がい者によるカフェ事業へのチャレンジ” を進める上で大きな一歩となり、大変有意義な活動と捉え、今後もこの取組を継続していきたいと考えている。（サントリーホールディングス株式会社）